

社民党島根県連合会主催の講演会

「メディアと日本の危機」開催

1月18日(土)社民党島根県連合会の新春の集いが労働会館で開催されました。集いでは、「メディアと日本の危機」報道の現場から」と題して、望月衣塑子東京新聞記者



講演する望月衣塑子氏

の講演が行われ、約300人が参加しました。望月氏は、菅官房長官に対して鋭い質問を投げかけて話題となり、映画「新聞記者」のモデルでもあります。

講演では、「米国のイラン司令官爆殺事件」を大義がなると指摘、アフガンでの軍事行動にもアメリカ国内から批判が出てると紹介しました。また、伊藤詩織さんの民事勝訴に関しては、「相手が安部総理の近しい報道関係者で、不起訴にしようとする権力との戦いだっただが、戦いの中で彼女を孤立させない広がりがある」と述べました。

最後に、「今、安倍政権の武器爆買やミサイル配備の道か、それとも、介護・防災・教育を大事にするのかの岐路にある。憲法9条を守るためにも、報道のありかたが問われている」と結びました。

田中はじめ市議

市内各地で街角演説会を開催

1月26日、城北地区と秋鹿地区の4か所で街角演説会が取り生まれ、田中はじめ市議が日本共産党の政策と市政報告を行いました。



黒田町の街角演説会で訴える田中市議

田中市議はイラン問題について、「安倍首相はトランプ大統領に対して、桜を見る会問題や閣僚の相次ぐ辞任、IR疑惑での逮捕など、安倍首相は責任を取る姿勢がない。政治を私物化する安倍政治は国民の不幸。解散総選挙で野党連合政権を」と呼びかけました。

さらに田中市議は市政の課題について報告しました。原発問題では1月17日に広島高裁が行った伊方原発3号機の

統領に向かつてイラン核合意に戻れというべきで、中東に派遣した自衛隊を直ちに戻すべき」と訴えました。

運動差し止め決定が、四国電力の申請を認めた規制委の審査に「過誤があった」としたことを紹介し、松江でも原発ゼロをめざそうと述べました。県が改悪しようとしている少人数学級編制基準問題については、世論を大きくしていく止めようと訴えました。さらに、高すぎる国保料を引き下げて、お金の心配なく病院にかかれる松江市を実現する決意を述べました。

2020年度予算への市民要望で多くの前進が明らかに！

日本共産党松江市委員会として行った、2020年度松江市予算への要望に対する回答が執行部より寄せられました。前進面を中心にお知らせします。

防災・まちづくり

●通学路や避難道路に面した個人宅のブロック塀の撤去・回収に対する補助制度創設を
●撤去・改修に要する費用の一部を補助する制度の創設を検討している。

土木

●東出雲町羽入・安来市界の安井宅前のガードレール延長を
●指播場所は、隣接する農地へ車両の転落のため、ガードレールを設置する。

●八束町遅江地区の道路側溝整備と拡幅を
●令和元年度に遅江地区市道の側溝改良を施工する。

産業振興

●小規模事業者の組織である「松江民主商工会」の意見を聞く機会を設けて
●「回答」意見を聞く機会を設けた。

●住宅リフォーム・店舗リフォームの助成事業創設と木造住宅耐震診断、改修工事に対する助成制度の拡充を
●松江産木材使用の住宅や事務所の新築・増改築時の助成を行っている。
●店舗リフォームで国の補助金が認定されない場合、市独自の「小規模持続化補助金」を設けている。
●木造住宅の耐震診断、改修費補助事業は、申し込みが当初予算を上回り増額補正した。
●旅館、福祉施設などに地元産食材の利用促進を
●「回答」エクセル東急、玉泉市立病院において地元産野菜の利用が実現。引き続き他の旅館・ホテル・福祉施設への利用拡大を働きかける。

市営住宅

●市営住宅の結露対策、ドアホーンの設置、浴槽の改修の実施と保証人がなくても入居できる対策を
●「回答」「公営住宅等長寿命化計画」により改修を進めている。連帯保証人のあり方について検討を進めている。

子育て・教育

●学校図書館司書をすべて嘱託待遇に
●「回答」現在は、嘱託25人とパート24人。来年度から会計年度任用職員配置となり、期末手当支給や休暇制度充実など処遇改善となる。
●放課後児童クラブの対象年齢を小学6年生までにして
●「回答」子どもが徒歩移動できる距離に民間児童クラブがない、児童数が少なく地域への配慮すべき事用がある校区において4年生以上の入会を認めることとする。

庁舎管理・施設整備 その他

●新庁舎では、市民の暮らし直結の窓口は、期日前投票場所も含め、分かり易く利用しやすい場所に設置してほしい。
●「回答」昨年11月に発表した「新庁舎整備基本設計」に配慮した窓口の基本的配置を示した。今後、実施設計の中でさらに詳細を検討する。
●プラバホール大ホールへ入る円型階段の中央に手すりを
●「回答」本ホールは30年以上経過。階段中央部への手すり設置要望を考慮し、「大規模改修工事」のバリアフリー対策として可動式手すりを検討する。